

黒岩忠四郎『十五ヶ年計画の草津温泉』を考える

On “Kusatsu Onsen 15 years later” written by Tadasiro Kuroiwa

草津温泉は、今も昔も日本一の温泉である。その草津温泉の老舗旅館・望雲閣の黒岩忠四郎(1868-1954)が、1933年8月に『十五ヶ年計画の草津温泉』という草津温泉の発展策を著わしている。ここには、①無謀な競争の排除、②草津に住む人びとの利益になる開発という、地域振興を考える上で今日でも重要と思われる論点が示されている。

1933年といえば、昭和恐慌から戦時体制に移行していく時期で、草津温泉への浴客は毎年約20万人にのぼり、「世間の景気が良いからと云つて急に客の数が増える訳でもない代り、世間が不景気だと云つても急に客の数が激減することもな」かった。というのも、草津は「特種な医療温泉地」であり、「都会地に隔離」していたからであった。しかし、草津温泉では「誰一人として経済の不安を私語せぬものはない」という状況で、草津の温泉旅館の大半は「倒産の悲運を予想しなければならな」かった。

問題は、なぜ草津温泉がこのような状況に陥ったかである。黒岩によれば、その原因は「全く狭い草津の中で、吾々同業者間に於てのみ起る競争意識」にあった。草津の先覚者たちは、不当な競争が起るのは、「結局草津に客が少ない」からであると考えた。そこで、軽井沢から草津に鉄道を敷設すれば客が増えると考えて、1926年に草津軽便鉄道(のちの草軽電鉄)を全通させた。鉄道の開業とともに草津の浴客の数は増加したが、同時に旅館経営の同業者も増加した。

一般に温泉地では、温泉の湧出口が限定されているので、旅館はある程度以上「開業したくも出来ない事情」にあった。しかし、草津には「時間湯なる特種の公設浴場」があり、大多数の浴客は時間湯を中心に入浴するので、温泉風呂を設備しなくても旅館を開業したければいくらかでも開業することができた。そのため草津では、鉄道の開業後、温泉旅館の数が増えて浴客の争奪戦が激しくなり、「なるべく勉強して、客の待遇をすると云ふ競争」が起り、「採算点を遙かに低下した値段で尚且つ競争しなければならな」くなり、「吾等の経済生活は破壊されざるを得な」くなった。

これまで、大草津の発展策として、①浴客を吸収せよ、②低利資金を引き出して高利と借換せよ、③旅館の数を限定せよ、などという議論がなされてきた。しかし、「収入と支出の採算点を守ることの出来ないような」競争をしていては、こうした発展策などまったく無意味である。大事なことは、「人が儲けても、決して自分の損にならないでむしろ多少共自分にも徳になる」という組織、すなわち共存共栄の組織を作ることが必要である。大草津の発展策として、交通の利便、建造物の改造、文化施設の増置などが挙げられるが、それだけならば簡単なことで、「経済的に劣勢な吾々が土地の因縁から一切放逐されて、都会の資本家に一切を捧げれば良い」ので、すぐにでも実施できる。都会の資本家は、驚くべき速さで直ちに草津の外形を変えてしまい、そこには「所謂箱根式の美しい建築が立並び、道路、公設浴場等又敏速に改善されて、草津は外形上全く面目を一新」する。しかし、そこからわれわれが放逐されては、「いくら草津が発展しても、理想通りの大草津になつても」意味はない。「草津あつての吾々であると同時に、吾々あつての草津」だからである。

黒岩は、以上のように述べて、同業組合準則あるいは商業組合法に準拠した組合を組織し、草津町民のための大草津発展策を考える必要があるという。地域振興にあたって、競争よりも共存共栄、中央資本の導入による開発ではなく地域住民の手による開発、これこそが草津の地域振興の肝であるというのである。今日、私たちはグローバリゼーションの名のもとに、あらゆる局面で厳しい競争を強いられているが、観光学を学ぶ者としては黒岩の指摘した問題を、もう一度しっかりと考えてみる必要があるのではないだろうか。

老川 慶喜
(観光デザイン学科教授)